

# パブリック・バンク(PUBM)

ベトナムおよびカンボジアを拠点にインドシナ市場の開拓、  
 およびイスラム金融が中長期的な成長を後押しへ  
 マレーシア | 銀行 | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG PBK:MK | REUTERS PUBM.KL

- 2019/12期1Q(1-3月)は、純金利収益が前年同期比1.0%減の18.79億MYR、イスラム金融純収益が同3.4%増の2.74億MYR、非金利収益が同1.6%減の5.85億MYR、純利益が同0.3%増の14.10億MYR。
- セグメント別の税引き前利益では、特に海外事業が同28.8%増と高成長だった。リテール事業および企業融資事業も順調に拡大した。
- ベトナムおよびカンボジアを足掛かりにしたインドシナ市場の開拓、およびイスラム金融が中長期的な成長を後押しすると期待。

## What is the news ?

4/29発表の2019/12期1Q(1-3月)は、純金利収益が前年同期比1.0%減の18.79億MYR、イスラム金融純収益が同3.4%増の2.74億MYR、非金利収益が同1.6%減の5.85億MYR、純利益が同0.3%増の14.10億MYRとなった。同社は住宅ローンで19.8%、商用不動産ローンで35.2%と主導的な市場シェアを維持した。競争激化により年平均純金利マージンは2.19%と前年同期の2.33%から低下したが、イスラム金融からの純収益増で吸収した。注力している非銀行事業は、子会社のPublic Mutualが牽引しプライベート・ユニット投資信託(私募投信)が伸び、リテール市場では36.4%のシェアを維持した。総収益に対する経費率は33.8%とマレーシア国内銀行の平均である44.6%を下回った。

セグメント別の税引き前利益は以下の通り。構成比で57.0%を占めるリテール事業が同1.4%増の8.95億MYR、海外事業が同28.8%増の1.88億MYR、ファンドマネジメント事業が同9.7%減の1.59億MYR、企業融資事業が同13.1%増の1.55億MYR、債券(国債)事業が同37.6%減の1.18億MYR、割賦販売事業が同1.1%減の8,800万MYR、投資銀行事業が同33.3%減の800万MYR、その他が同28.4%増の2.08億MYRだった。貸出残高は同3.9%増の3,240億MYR、預金残高は同4.5%増の3,430億MYRと順調に拡大した。総不良債権比率は0.5%と前期から横ばいで国内銀行平均1.5%を下回った。債権損失カバレッジは124.7%(除く法定責任準備金)と高水準を維持するなど、高い資産の質を維持した。

## How do we view this ?

2019/12期1Qの税引き前利益に対する海外事業の比率は10.3%に達したが、引き続き香港とカンボジアが主な貢献の担い手だった。同社子会社の「カンブ・バンク」はカンボジア最大の外国銀行の座を維持している。同社はベトナムにも注力しており、2016年に完全子会社となった「パブリックバンク・ベトナム」は、2015年の7店舗から18店舗に支店網を拡大した。2019年には更に8店舗を新規オープン予定で、中期的には40店舗まで拡大の計画である。ベトナムとカンボジアを足掛かりにしてインドシナ市場の開拓を推進すること、およびイスラム金融からの純収益拡大による中長期的な成長が期待される。2019/12通期の市場予想は、当期利益が前期比2.7%増の57.38億MYR。

## 業績推移

※参考レート 1MYR=26.30円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
純利益(百万MYR)	5,206	5,470	5,590	5,738	5,995
EPS(MYR)	1.35	1.42	1.44	1.48	1.55
PER(倍)	16.68	15.86	15.57	15.17	14.51
BPS(MYR)	8.86	9.68	10.55	11.32	12.09
PBR(倍)	2.54	2.32	2.13	1.99	1.86
配当(MYR)	0.58	0.61	0.69	0.71	0.73
配当利回り(%)	2.58	2.71	3.07	3.15	3.24

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR)	<b>0.71</b>	(予想はBloomberg)
終値(MYR)	<b>22.48</b>	2019/5/21

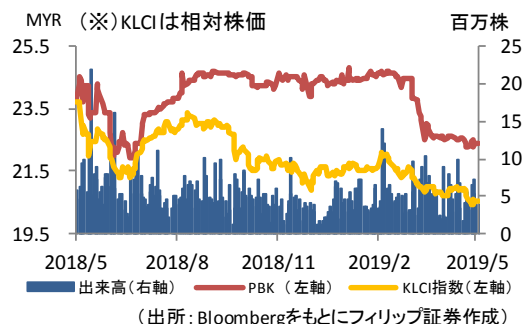
## 会社概要

1966年にTeh Hong Piowによって設立された大手商業銀行グループ。個人向け金融、イスラム金融、投資銀行業務、株式ブローカー業務、信託業務、株主名簿管理業務、ユニット投資信託事業、保険商品の販売など幅広い金融サービスを手掛ける。加えて、デジタル・バンキングサービスも拡張しており、同社のオンラインサイト「PBe」やモバイルアプリ「PB engage」を通じてキャッシュレス決済などを提供している。消費者、零細企業(SMEs)向け金融、ユニット投資信託ではマーケットで主導的な地位を築いている。

マレーシア国内では265の支店と2,100超のATMなどセルフサービス拠点を展開。海外では香港の77支店のほか、中国に4支店、カンボジアでは31支店、ベトナムに18支店、ラオスに4支店、スリランカに3支店を展開している。

## 企業データ(2019/5/23)

ベータ値	0.83
時価総額(百万MYR)	87,270
企業価値=EV(百万MYR)	-
3か月平均売買代金(百万MYR)	122.0



## 主要株主(2019/5)

株主	(%)
1. CONSOLIDATED TEH HOLDINGS SDN BH	22.78
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	12.94
3. KUMPULAN WANG PERSARAAN	3.12

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

笹木 和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980  
 増淵 透吾  
 togo.masubuchi@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>